



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式
第24期(決算日2021年3月1日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2009年2月24日(当初設定日)から2024年2月27日までです。	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。	
主 運 用 対 象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第24期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	騰 落 中 率				
	円	円		%		%	%	%	百万円
20期(2019年2月27日)	23,961	0		△ 9.1	2,412.08	△ 5.3	98.9	－	437
21期(2019年8月27日)	21,644	0		△ 9.7	2,246.47	△ 6.9	95.7	－	378
22期(2020年2月27日)	22,411	330		5.1	2,393.04	6.5	96.7	－	350
23期(2020年8月27日)	22,051	0		△ 1.6	2,499.81	4.5	97.6	－	355
24期(2021年3月1日)	26,136	280		19.8	2,973.96	19.0	98.1	－	381

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2020年8月27日	22,051	—	2,499.81	—	97.6	—	—
8月末	22,136	0.4	2,503.59	0.2	97.3	—	—
9月末	22,087	0.2	2,536.14	1.5	97.6	—	—
10月末	21,099	△ 4.3	2,464.21	△ 1.4	97.0	—	—
11月末	23,172	5.1	2,738.72	9.6	97.8	—	—
12月末	23,956	8.6	2,819.93	12.8	98.4	—	—
2021年1月末	24,738	12.2	2,826.50	13.1	98.6	—	—
2月末	25,826	17.1	2,914.58	16.6	96.8	—	—
(期 末)							
2021年3月1日	26,416	19.8	2,973.96	19.0	98.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。

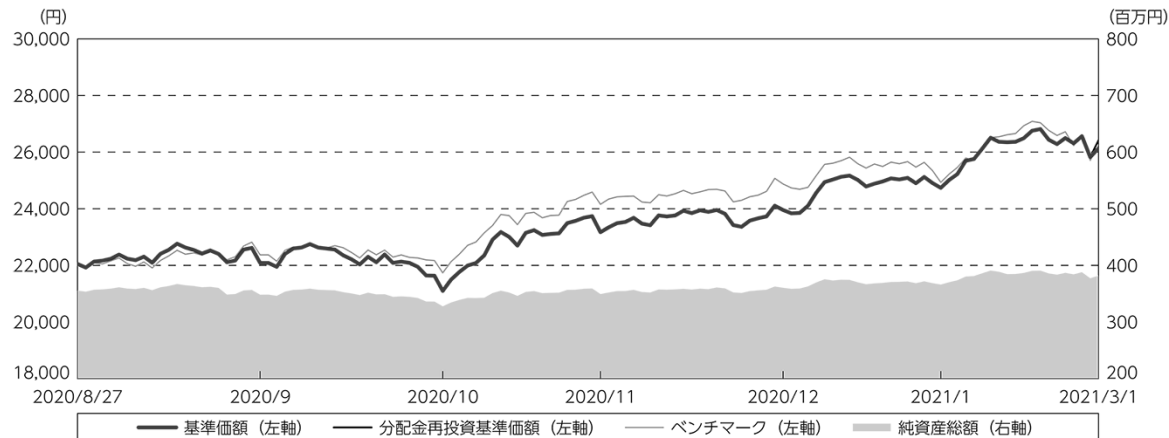
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バースタイン・日本プレミア・バリュース株投信（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2020年8月28日～2021年3月1日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2020年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+19.8%※と、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同+19.0%を上回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・資本財・サービス関連や情報技術関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格下落

投資環境

(2020年8月28日～2021年3月1日)

【株式市場】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

2020年8月末から10月にかけては、世界経済に回復の兆しが広がったものの、各国での新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係悪化への懸念、米国における追加経済対策、大統領選挙を巡る不透明感の高まりなどを背景に、上値の重い展開となりました。11月に入ると新型コロナウイルスのワクチンを巡る好材料や、米国大統領選挙でバイデン氏優位となり不透明感が後退したことなどから投資家心理が改善し、大幅に上昇しました。その後も国内外における新規感染者数の再拡大などが株価を下押しする場面があったものの、各国でのワクチン接種開始による世界経済の回復持続への期待や、堅調な国内企業業績などから、おおむね堅調に推移しました。2021年2月半ば以降は、欧米の長期金利の上昇により海外株式市場が下落したことなどから、やや軟調となりました。

運用概況

(2020年8月28日～2021年3月1日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。

その結果、セクター配分においては、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターなどの比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや素材セクターなどの比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2020年8月27日現在）

セクター	比率
一般消費財・サービス	14.2%
資本財・サービス	13.5%
コミュニケーション・サービス	13.1%
情報技術	12.9%
素材	12.2%
その他	32.0%
現金等	2.2%



当期末（2021年3月1日現在）

セクター	比率
一般消費財・サービス	20.6%
資本財・サービス	14.7%
情報技術	14.6%
生活必需品	11.0%
素材	9.2%
その他	28.3%
現金等	1.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で表示しています。

個別銘柄では、ソニーやコナミホールディングスなどを新規に組み入れました。ソニーは、好調な事業業績に比較して割安であると判断しました。新型プレイステーションの発売などもあり、ゲーム事業に上振れ余地があるほか、音楽などの多くの分野で、より安定性のあるサブスクリプション・ビジネスへの移行が進んでいることなどを評価しています。コナミホールディングスは、スポーツジム事業が新型コロナウイルスの影響による打撃を受けているものの、ゲーム事業は主力商品が安定的な収益を生み出せると判断しました。一方、小野薬品工業や日本触媒などを全て売却しました。小野薬品工業は、株価のアウトパフォーマンスを受けて利益を確定しました。日本触媒はより魅力度の高い他のバリュー投資機会に資金を振り向けました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月28日～2021年3月1日)

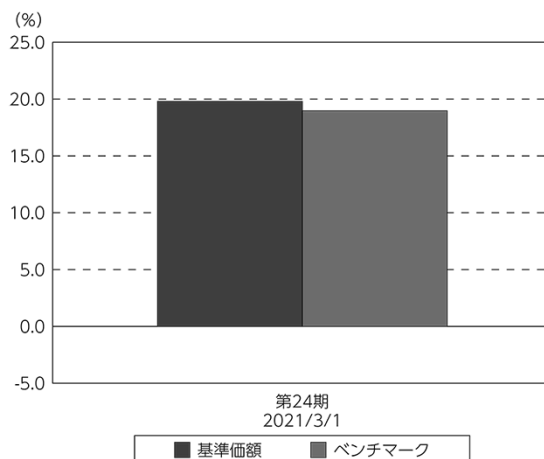
ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともにプラス要因となりました。

セクター配分では、ヘルスケア・セクターのアンダーウェイトや素材セクターのオーバーウェイトなどがプラス要因となりました。

銘柄選択では、金融セクターや資本財・サービス・セクターにおける選択などがプラス要因となりました。個別銘柄では、SCREENホールディングス、アウトソーシング、住友金属鉱山などの保有がプラス要因となりました。一方、日本新薬、参天製薬などの保有や、ソフトバンクグループを保有していなかったことがマイナス要因となりました。

(注) セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

(2020年8月28日～2021年3月1日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、280円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期 2020年8月28日～ 2021年3月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	280 1.060%
当期の収益	—
当期の収益以外	280
翌期繰越分配対象額	16,135

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界各地でワクチン接種が始まり景気回復への期待が強まる一方、米国などで経済や株価の過熱への警戒感が高まっていることから、日本株式市場もその影響を受けて、2021年は株価変動率の高い出足となっています。

運用チームでは、2021年の世界経済や企業業績は回復局面が持続するとみています。また、各国の政策当局は当面景気支援を重視した政策を維持すると考えています。特に、デフレ圧力が根強い日本では、インフレや政策変更を予想するのは時期尚早と思われます。

それでも、一部の人気成長株は大幅に株価水準が上昇しており、その調整が市場全体を揺るがす可能性も否定できません。そのため、不透明感は引き続き強いものの、バリュー株の見通しは比較的明るいと考えています。

世界経済の持続的な回復を背景に、市場の正常化が進むベストケース・シナリオでは、近年のグロース株相場を経て、まれに見る水準まで拡大したバリュー株のディスカウント幅が修正される可能性があります。金利上昇懸念で市場が不安定化するシナリオでも、グロース株の方が金利上昇の影響を受け易いことから、バリュー株は相対的に底堅く推移すると考えられます。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月28日～2021年 3 月 1 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 175	% 0.751	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(85)	(0.364)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0.364)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.024)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(12)	(0.052)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	193	0.827	
期中の平均基準価額は、23,287円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

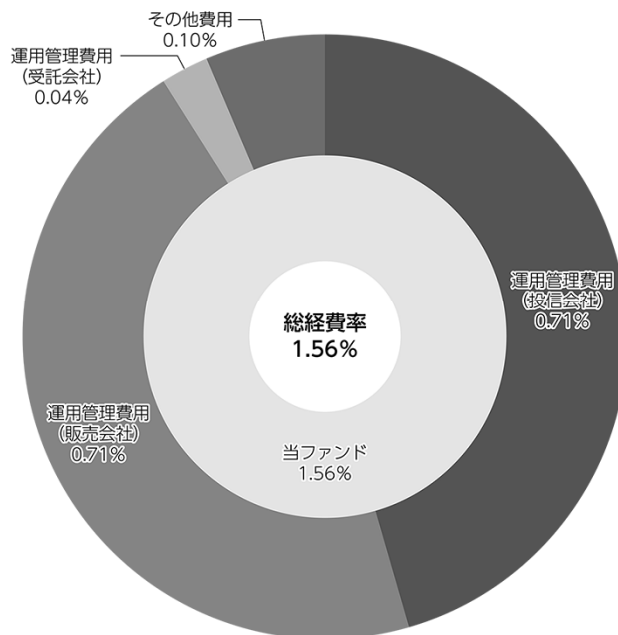
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月28日～2021年3月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	2,988	9,013	16,796	51,130

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年8月28日～2021年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	182,539千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	346,818千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月28日～2021年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	126,469	112,661	381,179

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	381,179	98.0
コール・ローン等、その他	7,707	2.0
投資信託財産総額	388,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	388,886,699
コール・ローン等	707,100
アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュー株マザーファンド(評価額)	381,179,599
未収入金	7,000,000
(B) 負債	6,980,892
未払収益分配金	4,091,468
未払解約金	989
未払信託報酬	2,704,853
未払利息	1
その他未払費用	183,581
(C) 純資産総額(A－B)	381,905,807
元本	146,123,858
次期繰越損益金	235,781,949
(D) 受益権総口数	146,123,858口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,136円

(注) 期首元本額161,214,830円、期中追加設定元本額4,904,366円、期中一部解約元本額19,995,338円。当期末現在における1口当たり純資産額2,6136円。

○損益の状況 (2020年8月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 132
支払利息	△ 132
(B) 有価証券売買損益	65,608,229
売買益	68,632,367
売買損	△ 3,024,138
(C) 信託報酬等	△ 2,888,434
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	62,719,663
(E) 前期繰越損益金	3,083,383
(F) 追加信託差損益金	174,070,371
(配当等相当額)	(140,136,497)
(売買損益相当額)	(33,933,874)
(G) 計(D＋E＋F)	239,873,417
(H) 収益分配金	△ 4,091,468
次期繰越損益金(G＋H)	235,781,949
追加信託差損益金	174,070,371
(配当等相当額)	(140,136,497)
(売買損益相当額)	(33,933,874)
分配準備積立金	65,163,672
繰越損益金	△ 3,452,094

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(170,618,277円)および分配準備積立金額(69,255,140円)より分配対象収益額は239,873,417円(10,000口当たり16,415円)であり、うち4,091,468円(10,000口当たり280円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	280円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第12期(決算日2021年3月1日)

(計算期間：2020年2月28日～2021年3月1日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8 期(2017年 2 月27日)	28,047	26.6	2,187.82	20.8	99.7	—	3,609
9 期(2018年 2 月27日)	33,541	19.6	2,607.05	19.2	97.4	—	578
10期(2019年 2 月27日)	29,383	△12.4	2,412.08	△ 7.5	99.0	—	436
11期(2020年 2 月27日)	28,310	△ 3.7	2,393.04	△ 0.8	96.9	—	349
12期(2021年 3 月 1 日)	33,834	19.5	2,973.96	24.3	98.3	—	381

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年 2 月27日	28,310	—	2,393.04	—	96.9	—
2 月末	27,329	△ 3.5	2,305.76	△ 3.6	95.5	—
3 月末	24,721	△12.7	2,167.60	△ 9.4	94.9	—
4 月末	25,664	△ 9.3	2,261.88	△ 5.5	95.0	—
5 月末	27,454	△ 3.0	2,416.04	1.0	95.9	—
6 月末	27,040	△ 4.5	2,411.45	0.8	96.0	—
7 月末	25,410	△10.2	2,314.39	△ 3.3	97.6	—
8 月末	28,162	△ 0.5	2,503.59	4.6	97.3	—
9 月末	28,141	△ 0.6	2,536.14	6.0	97.5	—
10月末	26,917	△ 4.9	2,464.21	3.0	96.8	—
11月末	29,590	4.5	2,738.72	14.4	97.2	—
12月末	30,628	8.2	2,819.93	17.8	98.0	—
2021年 1 月末	31,662	11.8	2,826.50	18.1	98.2	—
2 月末	33,064	16.8	2,914.58	21.8	98.0	—
(期 末)						
2021年 3 月 1 日	33,834	19.5	2,973.96	24.3	98.3	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2020年2月28日～2021年3月1日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+19.5%となり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の+24.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

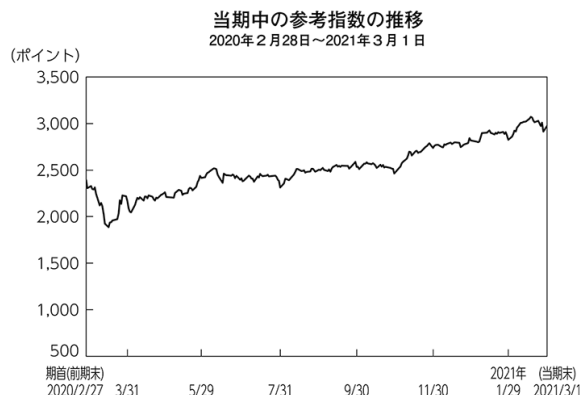
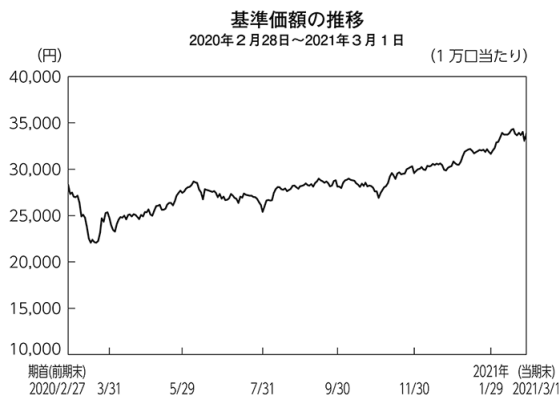
○基準価額の主な変動要因

上昇要因

コミュニケーション・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

生活必需品関連などの保有銘柄の価格下落



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2020年2月28日～2021年3月1日)

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

2020年2月末から3月半ばにかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済にもたらす影響への懸念から、大幅に下落しました。しかし3月後半には各国が迅速に金融緩和政策や大型財政支出を打ち出したことから反発し、その後も2021年2月半ばにかけて、おおむね堅調に推移しました。国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大や、米中関係悪化への懸念などから軟調に転じる場面もあったものの、ワクチン開発を巡る好材料や、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利のほか、各国でのワクチン接種開始による世界経済の回復持続への期待や、堅調な国内企業業績などが株価を押し上げました。2月半ば以降は、欧米の長期金利の上昇により海外株式市場が下落したことなどから、やや軟調となりました。

運用概況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターの比率が上昇する一方、コミュニケーション・サービス・セクターや素材セクターの比率が低下しました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2020年2月27日現在)

セクター	比率
資本財・サービス	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
情報技術	12.6%
コミュニケーション・サービス	11.6%
素材	11.4%
その他	35.3%
現金等	3.1%



当期末 (2021年3月1日現在)

セクター	比率
一般消費財・サービス	20.6%
資本財・サービス	14.7%
情報技術	14.6%
生活必需品	11.0%
素材	9.2%
その他	28.3%
現金等	1.7%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

個別銘柄では、ソニーやアサヒグループホールディングスなどを新規に組み入れました。ソニーは、好調な事業業績に比較して割安であると判断しました。新型プレイステーションの発売などもあり、ゲーム事業に上振れ余地があるほか、音楽などの多くの分野で、より安定性のあるサブスクリプション・ビジネスへの移行が進んでいることなどを評価しています。アサヒグループホールディングスは、同業のサッポロホールディングスから一部シフトしました。両銘柄の主たる投資テーマである酒税法改正によるビールの利益率改善に関しては、サッポロホールディングスの方が大きな恩恵を受ける見通しですが、同社は不動産事業の中核である「恵比寿ガーデンプレイス」に関する懸念が生じているため、そうした懸念のないアサヒグループホールディングスにシフトしました。一方、小野薬品工業や日本触媒などを全て売却しました。小野薬品工業は、株価のアウトパフォーマンスを受けて利益を確定しました。日本触媒はより魅力度の高い他のバリュー投資機会に資金を振り向けました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

世界各地でワクチン接種が始まり景気回復への期待が強まる一方、米国などで経済や株価の過熱への警戒感が高まっていることから、日本株式市場もその影響を受けて、2021年は株価変動率の高い出足となっています。

運用チームでは、2021年の世界経済や企業業績は回復局面が持続するとみています。また、各国の政策当局は当面景気支援を重視した政策を維持すると考えています。特に、デフレ圧力が根強い日本では、インフレや政策変更を予想するのは時期尚早と思われます。

それでも一部の人気成長株は大幅に株価水準が上昇しており、その調整が市場全体を揺るがす可能性も否定できません。そのため不透明感は引き続き強いものの、バリュー株の見通しは比較的明るいと考えています。

世界経済の持続的な回復を背景に、市場の正常化が進むベストケース・シナリオでは、近年のグロース株相場を経て、まれに見る水準まで拡大したバリュー株のディスカウント幅が修正される可能性があります。金利上昇懸念で市場が不安定化するシナリオでも、グロース株の方が金利上昇の影響を受け易いことから、バリュー株は相対的に底堅く推移すると考えられます。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	11	0.038	
期中の平均基準価額は、28,137円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 58 (1)	千円 125,346 (ー)	千株 71	千円 145,879

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ー印は該当なし。

○株式売買比率

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	271, 225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	334, 357千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 81

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2021年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (7.5%)			
森永製菓	0.8	0.7	2,754
サッポロホールディングス	1.9	—	—
アサヒグループホールディングス	—	1.6	7,368
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2.1	2	3,776
ニチレイ	2	2.97	8,458
日本たばこ産業	4.9	3.03	5,846
繊維製品 (—%)			
東レ	5.1	—	—
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	6.2	3.5	3,059
化学 (6.1%)			
東ソー	6.9	5.65	11,458
エア・ウォーター	3.8	3.85	6,899
日本触媒	1.05	—	—
日本ゼオン	—	2.9	4,584
医薬品 (5.2%)			
アステラス製薬	4.5	3.2	5,473
日本新薬	0.9	1.47	10,775
小野薬品工業	2.5	—	—
参天製薬	—	2.3	3,417
石油・石炭製品 (3.7%)			
E N E O Sホールディングス	32.1	28.6	13,693
ゴム製品 (2.7%)			
T O Y O T I R E	5.2	5.3	10,244
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日本特殊陶業	4.6	3.6	6,699
鉄鋼 (0.8%)			
大和工業	1.2	1.06	2,866
非鉄金属 (2.7%)			
住友金属鉱山	2.5	1.2	6,237
住友電気工業	—	2.5	4,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (1.9%)			
I H I	4.2	3.5	7,035
電気機器 (18.4%)			
日立製作所	1.7	1.55	7,887
富士電機	—	1.55	7,122
富士通	1.3	0.91	14,209
沖電気工業	3.3	7.1	7,561
パナソニック	5.6	4.2	5,791
ソニー	—	1.05	11,975
マクセルホールディングス	2.4	2.2	3,117
S C R E E Nホールディングス	1.8	1.295	11,124
輸送用機器 (7.2%)			
いすゞ自動車	2.9	—	—
本田技研工業	1.2	3.2	9,657
スズキ	—	1.4	6,700
S U B A R U	3.4	3.9	7,782
テイ・エス テック	1.1	0.95	2,926
精密機器 (—%)			
H O Y A	0.6	—	—
その他製品 (2.0%)			
アシックス	—	2.1	3,803
任天堂	0.357	0.056	3,655
電気・ガス業 (1.1%)			
電源開発	0.9	—	—
東京瓦斯	2	1.85	4,149
陸運業 (4.1%)			
東日本旅客鉄道	1.15	1.08	8,460
山九	1.5	1.55	7,052
空運業 (—%)			
日本航空	1.1	—	—
情報・通信業 (9.1%)			
Zホールディングス	12.8	5.5	3,676
日本オラクル	0.5	0.4	4,500

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	0.9	—	—
日本電信電話	7.4	6.65	18,699
コナミホールディングス	—	1.025	7,123
卸売業 (3.0%)			
三菱商事	4.1	3.7	11,162
小売業 (6.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1.9	2.1	8,847
スシローグローバルホールディングス	0.4	0.625	2,656
良品計画	—	2.5	6,240
サンドラッグ	—	1.15	4,772
銀行業 (5.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.3	21.8	12,251
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	2.55	9,664

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	4.4	4	7,208
不動産業 (4.4%)			
パーク24	—	1.8	4,253
三井不動産	3.1	5	12,295
サービス業 (3.7%)			
UTグループ	1.1	1.07	3,766
カカココム	—	0.85	2,877
アウトソーシング	3.3	4.1	7,072
合 計	株 数 ・ 金 額	191	179
	銘柄数<比率>	49	53

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	374,703	95.3
コール・ローン等、その他	18,515	4.7
投資信託財産総額	393,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	393,218,627
コール・ローン等	16,177,177
株式(評価額)	374,703,455
未収入金	1,548,285
未収配当金	789,710
(B) 負債	12,039,323
未払金	5,039,282
未払解約金	7,000,000
未払利息	41
(C) 純資産総額(A－B)	381,179,304
元本	112,661,701
次期繰越損益金	268,517,603
(D) 受益権総口数	112,661,701口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,834円

(注) 期首元本額123,558,530円、期中追加設定元本額10,836,594円、期中一部解約元本額21,733,423円。当期末現在における1口当たり純資産額3,3834円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

○損益の状況 (2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,933,360
受取配当金	9,940,061
受取利息	2
その他収益金	1,017
支払利息	△ 7,720
(B) 有価証券売買損益	56,358,961
売買益	73,788,747
売買損	△ 17,429,786
(C) 保管費用等	△ 939
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,291,382
(E) 前期繰越損益金	226,229,634
(F) 追加信託差損益金	19,053,164
(G) 解約差損益金	△ 43,056,577
(H) 計(D+E+F+G)	268,517,603
次期繰越損益金(H)	268,517,603

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

112,661,701円